

第7回久御山町環境基本計画（久御山町地球温暖化対策実行計画  
「区域施策編」含む）策定委員会

1 日 時 令和5年7月21日（金） 午前10時00分～12時00分

2 場 所 久御山町役場議会棟4階特別会議室1・2

3 出席者 委 員：10名  
オブザーバー：1名  
事 務 局：7名  
委託事業者：1名

4 内 容

1 開 会

2 委員長あいさつ

3 情報提供、事例紹介

（1）脱炭素に関する事業者の動向、取組事例について

4 報告事項

（1）久御山町環境の日のイベントの実施報告について

（2）久御山町環境に関する住民・学生ワークショップの実施報告について

（3）久御山町環境基本計画（案）のパブリックコメント実施結果について

5 協議事項

（1）久御山町環境基本計画の策定に係る前回の検討事項（第5章～第7章）について

6 閉 会

## 環境基本計画に関する委員意見まとめ

### ■協議事項

#### (1) 久御山町環境基本計画の策定に係る前回の検討事項(第5章～第7章)について

(資料4、5、6)

### ■主な意見

- 第5章の基本目標4の重点指標/成果指標の「脱炭素経営に取り組む事業者数」の目標値は100社と低い目標となっているので、目標値をもう少し高くするべきではないか。そもそも町内事業者約1,600社は、全て経営戦略や経営方針を定めているのか。
- 第5章基本目標6「環境教育・活動の充実」において、「環境学習参加者数」や「環境施策に関するワークショップの参加者数」が指標となっているが、京都市のエコメイトのような久御山町独自のネーミングを持った人達がワークショップを開催する形とし、指標を開催数、開催者数とすることを考えてはどうか。
- 環境活動について、eラーニングを使った久御山環境検定のようなものをつくるなど、旧来の形ではない工夫も検討してはどうか。
- 学校では、総合学習の際に環境学習を行うのは難しいと思うので、保健や理科などの教科と結びつけて行うなど教科間連携を活用して行ってはどうか。
- 第5章基本目標2の指標である「家庭系可燃ごみ一人一日あたりの排出量」について、現状で令和12年度の目標値を達成しているため、目標値の方が数値が大きくなっている。令和7年度に予定している「第2次ごみ処理基本計画」の中間見直しを待たずに目標値を再設定されてはどうか。
- 地域新電力について、状況は日々変化しているため、町が出資することの検討も含めて、早い段階で検討チームをつくり、2026年から2030年の間に設立できるように議論を進めていくべきではないか。
- 第6章「1-3ゼロカーボンシティ戦略」の「省エネ行動の推進」で我慢の節約のような項目が3つ設定されているが、メッセージの発信の仕方として疑問がある。
- 同じく「省エネ行動の推進」の冒頭でエアコンの上手な使い方との記載があるが、その指標がないため、電力やエネルギーの特徴について記載してはどうか。また、P60の「高効率な省エネ機器・設備の導入」の項目について、エアコンはこまめに電源を切らない方が良いなど、より生活者目線に立った実効性のある情報を発信すべきではないか。
- 環境に良い行動をすることが、より良い生活につながるという具体的なイメージを喚起するような仕掛けをつくり、提案してほしい。
- パブリックコメントやシンポジウムについて、高齢者の参加が多い印象を受けるが、子育て世代等の若い世代が参加しやすいようにWEBによる参加も検討されてはどうか。

## 会議議事録

### 次第3 情報提供、事例紹介

#### (1) 脱炭素に関する事業者の動向、取組事例について

##### ●説明概要

- ・事業者1社による脱炭素の取組を紹介。
- ・京都府による脱炭素化の推進に係る補助制度を紹介。

### 次第4 報告事項

#### (1) 久御山町環境の日のイベントの実施報告について

#### (2) 久御山町環境に関する住民・学生ワークショップの実施報告について

(事務局より資料1、2に基づき一括で説明)

##### ●説明概要

- ・資料1により令和5年6月5日(月)に開催された久御山町環境の日のイベント「久御山町の環境を考えるシンポジウム」の実施結果を報告。
- ・あわせて、資料2により令和5年6月25日(日)に開催された住民・学生ワークショップの実施結果を報告。

##### ●主な意見・質疑応答

###### (委員等)

住民・学生ワークショップで、実際に学生は何人来られたのでしょうか。

###### ⇒(事務局)

残念ながら、学生は1人も来ていただけませんでした。反省点として、中学校に案内文書を送付して募集してもなかなか来てくれないため、今後は学校のカリキュラムに入り込んで環境教育を進め、まずは意識を醸成してから募集してはどうかと考えています。

###### (委員等)

成人の集いなど町内の学生が集まる機会をうまく利用することも積極的に考えていただけたらと思います。

### 次第4 報告事項

#### (3) 久御山町環境基本計画(案)のパブリックコメント実施結果について

(事務局より資料3に基づき説明)

##### ●説明概要

- ・資料3により、令和5年6月8日(木)～7月7日(金)に実施した久御山町環境基本計画に関するパブリックコメントの実施結果を説明。(意見の提出:6名15件)

##### ●主な意見・質疑応答

###### (委員等)

2ページの8番で、「環境の視点だけで事業所が率先して認証取得するだろうか」というご指摘

に対し、「今後は当該認証制度の取得をきっかけとして、REアクションへの加盟や脱炭素に取り組む事業者を増やしていきたい」と書かれていますが、環境の視点だけで果たして事業所は動くのかという質問に対して、「ESG投資が評価されるということは皆さんの理解が深まってきているということ」では答えきれていないと思います。

パブコメに対する回答は変える必要はないと思いますが、この意見を踏まえて、環境の取組を進めることにより事業者にとっては経済効率性が上がるということ。電気代が高騰して安くなることはおそらくない中で、省エネやLED、再エネを入れることでその後のコストが収まっていく、あるいは資源循環の考え方でも非効率なものを改善し、ロスをなくしていけば、投入量や廃棄する量を減らすことができるので、その分コストを下げるができる。それは事業者にとっても経営にとってもメリットになるということと併せてPRしていくことが重要なことだと思います。計画や施策の中に盛り込んで事業者の方が環境に取り組むことは経営上のメリットになることを意識していただければと思います。

## 次第5 協議事項

### (1) 久御山町環境基本計画の策定に係る前回の検討事項（第5章～第7章）について （事務局より資料4、5、6に基づき説明）

#### ●説明概要

- ・前回の第6回計画策定委員会及び第2回環境審議会での意見をもとに計画の修正箇所を説明。
- ・その他、計画の構成の変更点（資料編等の追加）や第6章「区域施策編」の中に定める「地域脱炭素化促進事業の検討」について説明。

#### ●主な意見・質疑応答 （委員等）

例えば、41ページの基本目標5「自然や多様な生物と共生する社会の形成」の目標値で、住民アンケートの80%を目指すという思いきったことをされている一方、基本目標4「脱炭素経営に取り組む町内事業者数」では1,600社中の100社を目指したり、「SDGsへの貢献の視点を持った経営、事業活動を行っている割合」は60%程度と消極的な目標設定も散見されます。住民意識で80%という目標は易しくはないと思いますので、事業者に対しても積極的な目標を立てていくべきではないかと感じました。

それと43ページの基本目標6「環境教育・活動の充実」では、指標として「環境学習参加者数」や「環境施策に関するワークショップの参加人数」があります。全般的にも言えることですが、実際に目標とされていることのごく一部が指標化されているだけなので、ここの目標だけを達成することはそれほど大変ではないかもしれません。京都市のエコメイトや京都府の推進員などに手を挙げることも一つですが、例えば、久御山町独自のネーミングで推進員のような人になっていただき、その人が年間3回のワークショップを開催する。そういう方が100人いて、住民の中でどんどん増えていくとイメージして、目標値としての開催数や開催者数を考えていただければと思います。

また、対面は苦手だけどスマホアプリを使うことは得意な人はいると思いますので、例えばア

プリでeラーニングを使った久御山環境検定みたいなものをつくるなど、旧来の形ではない工夫もできるのではないかと思います。

#### ⇒ (事務局)

41 ページの基本目標5「自然や多様な生物と共生する社会の形成」の指標の目標値を80%に引き上げるところは、住民アンケートで40.7%、49.4%という現状値を見据えながら、高い目標ではあることを認識しつつ設定させていただきました。

また、39 ページの基本目標4「環境と経済の好循環の実現」の目標における「SDGsへの貢献の視点を持った経営、事業活動を行っている割合」は事業者アンケートの数字ですが、現状値としては22.3%とやや低いので、約60%には引き上げなければいけないだろうという思いで設定させていただいております。

「脱炭素経営に取り組む町内事業者数」については、取組を進めていく中で経営戦略や経営方針の中に脱炭素の取組を位置付けていただきたいと考えております。現状では把握できていない部分もありますが、まだ広く浸透していないと思いますので、100という数字に向かって進んでいきたいという思いで設定させていただきました。

43 ページの「環境施策に関するワークショップの参加人数」の現状値29人は、計画策定のために行ったワークショップだけを切りとって指標にさせていただいております。68 ページの区域施策編の計画目標で、「住民・事業者・学生向け環境学習会等実施回数」も、2030年目標を年20回と大幅に広げて高い目標を書いているため、「環境学習参加者数」も積極的に増やしていきたいと考えています。

また、eラーニングなどの新しい切り口については検討していませんでしたので、ご意見として頂きたい思います。

#### (委員等)

68 ページの「住民・事業者・学生向け環境学習会等実施回数」について、京都府では推進員さんが個人で開いている説明会も累積していますので、久御山町の担い手としていいネーミングをつけていただき、その方が自治会やサークルなどで説明会を開いて、無数に広がっていくイメージで学習会等の回数が200回になることは十分可能だと思います。

学校では、総合学習の際に環境学習をするのは難しいようですが、教科間連携として保健、理科と結び付けながら環境学習をしたり、家庭科の先生が理科の先生と一緒に環境学習をするといった工夫を個人的にされている方もいます。そのようにすると実質的に環境教育がかなりできると思いますので、教育委員会等と連携してご検討いただければと思います。

#### (委員等)

34 ページの基本目標2「循環型社会の形成」の目標数値の「家庭系可燃ごみ一人一日あたりの排出量」について、現状値の497gに対して令和12年度の目標値が498gとなっております。その理由として、久御山町第2次ごみ処理基本計画の中では、令和12年度の目標数値は人口推計を踏まえて498gになるという理解でよろしいでしょうか。

現状では、すでに達成してしまっておりますが、注意書きに「なお、令和4年度の現状値が「久御山町第2次ごみ処理基本計画」に定める令和12年度目標値を達成しているため」となっていて、「令和7年度に予定している計画の中間見直し時に再設定された目標値を指標とする」というの

は、今回の環境基本計画においては、あくまで現在の「久御山町第2次ごみ処理基本計画」の目標数値をまず入れておき、令和7年度に目標数値を見直す時に新たに定めた数値を環境基本計画の数値に置き換えるという理解でよろしいでしょうか。

⇒（事務局）

そのとおりです。令和7年度に「久御山町第2次ごみ処理基本計画」が見直しされますので、新たに設定された目標数値を環境基本計画の数値に置き換えるという認識で間違いありません。

（委員等）

行政関係の人間が見ると理解できますが、町民の方はおそらく分からないと思います。この表を見ると、「目標数値を増やすのか」、「排出量が増えている」という見え方になりますので、環境基本計画が大綱となりますので、ごみについても先取りして設定してしまうという発想が1つあると思います。

もう1つの発想は、令和7年度に予定している計画の中間見直しに再設定された目標値を指標とする事実を書いているので、今回この環境基本計画の34～35ページの「ごみ減量・資源化の推進」にこういうことを取り組んでいくという約束事を書き、姿勢を示したほうが良いと思います。例えば、単に「再設置された目標値」と書くだけでなく、「ごみ処理基本計画」を令和7年度に改定する際に、「意欲的な数値を定めます」と基本計画の中で約束をしておく。他にも「新たに設定する意欲的な目標値を指標とする」と書いたり、もう少しマイルドに「今回こういうことをやろうとしているので、追加的な削減策を踏まえた新たな目標数値を指標とします」とするのはいかがでしょうか。

せっかく環境基本計画で取り組もうとしているのに、将来の目標数値に対して言及がなく、今の497g、498gという数字しかなければ評価が難しいので、もう少し書いていただいたほうが良いと思います。

⇒（事務局）

こちらは、事務局としてもかなり考えた部分ではあります。現状値と令和12年度の総排出量は、目標値のほうが少ないのですが、人口推計の関係で、令和12年度は15,000人を割り込むということで、一人あたりの数値はこうになってしまいます。

ご意見を頂きましたので、ごみ処理計画については、再度調整させていただきます。

（委員等）

39ページの「脱炭素経営に取り組む町内事業者数」の100社というところで、全体で1,600社という話がありましたが、これは久御山町内の事業者数として1,600社ということですか。

⇒（事務局）

久御山町内で1,600社の事業者ということですよ。

（委員等）

この目標数値については、「経営戦略や経営方針の中に脱炭素の取組を位置づけている事業者」とありますが、1,600社を分母としたときに、この1,600社の企業は必ず経営戦略・経営方針を立てているのでしょうか。

⇒ (事務局)

個人事業主に近いような形態のところも多々ありますので、実際に経営戦略や経営方針を持つ事業者は1,600社よりはるかに少ない認識です。

(委員等)

いわゆる、まちのパン屋さんが脱炭素経営と書いているとは思えないといった時に、この100社が多いのか少ないのかが分からないと思いました。1,600社が適切な分母なのかも分かりません。この100社の調査方法として、1,600社に対して返ってきた答えで100社としてカウントすればいいものなのでしょうか。どのように今後フォローするのも気になりました。

⇒ (事務局)

今後の精査・分析の際には、アンケート調査などで各事業者に問い掛けをさせていただくことで確認することを想定しています。1,600社全てが経営戦略を持っているかどうかの数字はつかみにくいので、目安として100社という大台を設定させていただいています。

(委員等)

今後の施策のことかもしれませんが、何かのアジェンダのようなものを企業としてお持ちの方の集まりにアプローチしていかないと、そもそもこの100社をどうやってフォローするかも分からなくなると思いますので、その辺も意識して目標数値の設定をされたほうがいいと思いました。

それともう1点、資料5の4番目のご意見に、エネルギーマネジメント会社に町の関与をという話があり、問いについて今後しっかり考えていきますと書かれています。まさにそのとおりだと思いますが、4番の町の関与が本当に持続可能なビジネスなのかというところに疑問があります。地域新電力の業界は激動していると理解していますので、この辺りをしっかり考えていかなければいけないと思います。

(委員等)

66ページのエネルギーマネジメント会社の設立で、今年から調査研究、2027年に導入準備になっていますが、現在、日々状況が変わっています。来年からは容量市場の取引がスタートして、大きな影響を与えたり、市場にマイナスの価格が導入されるなど、2023年に調査したことは2027年には通用しないと考えています。導入検討・導入準備は2023年から始めて3年あれば設立できると思いますし、非常に難しい面もあると思いますが、導入の実現を2026年～2030年に1社というように幅を持たせた目標を作ったほうがいいと思います。

それと自治体が出資するかどうかは制度設計次第です。特に自治体の施設に電気を供給する場合、出資をしていたほうがやりやすいところもありますが、どういう形で経営するかは非常に難しいところです。最初の検討段階でしっかりと議論していく必要があると思いますし、検討チームは早く作ったほうがいいと思います。

⇒ (事務局)

地域新電力に関しては、計画策定後速やかに調査・検討に入りたいと思います。福知山市のたんたんエナジーさんをはじめとする地域新電力の経営に携わった方々にお話を聞きましたが、再エネ電力をいかに安定的に確保するか、久御山町内のニーズがあるかなど、皆さん同じようにいろいろと課題があるとおっしゃいました。その中でしっかりとした基盤づくりのために行政が関与したり出資することも重要ですが、例えば金融機関との協定など資金調

達の面でのアプローチも考えて、時間をかけて行ったほうがいいのかというアドバイスを頂きましたので、このようなスケジュールにさせていただきました。

**(委員等)**

エネルギーの地産地消を目指すためには、地域新電力があるのが前提だと思いますので、いろいろな情勢を見極めるけれども、基本は作るという方向で早めに動かれることが必要だと思います。

66 ページや 67 ページの目標値に、「1 社」、「1 か所」と書かれていますが、機械的に数字を入れることには違和感があります。「完了した」、「会社を設立した」という言葉も目標になるのではないかという感想を持ちました。

**(委員等)**

58 ページの「1-3 ゼロカーボンシティ戦略」に関して、削減量の算定のために必要だということは前回お聞きしましたが、「省エネ行動の推進」で、我慢の節約みたいなことが3つ出てくるのは、住民の皆さんの関心をそらしてしまう気がします。メッセージの出し方としてこの3つが強調されるのがあるのかどうかは今でも疑問に思っています。

それと 60 ページの「高効率な省エネ機器・設備の導入」では、今でも古い冷蔵庫が稼働している家もあると思いますし、エアコンは立ち上げで電気を食うので小まめなオン・オフをしないほうがいいのですが、短時間でも消灯を心掛けるということがインプットされているとエアコンもそういう行動を取りがちだと思いますので、もっと生活者目線に立った目標値やメッセージの出し方に改善してはどうかと思います。例えば、使われていない深夜電力を使った温水器は、どこに付けているか分からないけれど稼働しているアパートがあったりしますので、見つけてやめてもらったら随分電力が減るはずで、そういう実効性のあることをもっと強調していただきたいと思います。

また、60 ページの「太陽熱温水器を導入している」の割合で、太陽熱温水器が減っているのは数十年前の朝日ソーラーの問題があったからだだと思いますが、きちんとした認識を持てば、この暑い時にお湯を沸かさないとはいえないと思いますので、8年間で0.2ポイントだけ上げるのは消極的な目標だと気になります。

最後に、61 ページの「太陽光発電設置率」の4項目は全てストックということですか。

**⇒ (事務局)**

58 ページの「省エネ行動の推進」は、最低限の省エネ活動ということで、住民アンケートに設定させていただいたもので指標化できるものを設定させていただきました。

61 ページの「太陽光発電等の導入促進」は、「設置率」という考え方で設定させていただいています。

**(委員等)**

新築ではなくストックですか。

**⇒ (事務局)**

全住居における割合です。

### (委員等)

58 ページはアンケートに基づいているということですが、「省エネ行動の推進」の冒頭には、「エアコンの上手な使い方」という言葉があり、「計画目標」には小まめにオン・オフしましょうという内容が出ていますが、エアコンの上手な使い方の指標がありません。電力やエネルギーはこういう特徴があるので誤解しないでということを目指にするなど、工夫の余地があると思います。

### (委員等)

環境によい方向にいけば企業にとっても利益があるというふうにもっていかなければ動きが加速しないのではないかということが書いてありましたが、一般の消費者目線からも環境によい行動をすることによってより良い生活につながるという具体的なイメージが湧いてこないと実際の行動につながらないと思います。この計画の中に具体性は求められていないかもしれませんが、具体的な新しい生活スタイル、より良いものに向かうイメージを喚起するような仕掛けや思惑をあちこちにちりばめないと難しいと思います。

68 ページのコラムの今までにもあるようなイラストで、住民の意識が本当に変わるのだろうかというところが肝ではないかと思います。このイラストに代わる久御山町の新しい図式、想像をかき立てるような環境にいい生活というのはこういうものだと久御山町として提案していますというようなものが欲しいと感じます。環境の勉強会も役場が主催して誰が何人来てくれるというのでは今までのイメージを越えていません。中学生全員が環境について話し合えば、一気に1日で参加者400人くらいになりますから、自分が家に呼んで何人かの友達でもいいからということが、今までと全然違う動きを生むという意味で、具体的にイメージできるところまでもっていくことが一番大事だと思います。具体的に想像できれば「やってみよう」という動きにつながると思います。

### ⇒ (事務局)

計画書には大枠の取組等を定め、指標として数値化できるものを意識してつくっている部分はあるかもしれませんが、新しいことも含めた各種の取組は、事業の中で広げていくことを想定していました。

### (委員等)

61 ページの「太陽光発電設置率」で、オールジャパンを含めての排出量の削減という中では必要な範囲だと思いますが、工場などで設置率を40%、事業所などで35%に引き上げていくために、どのようなアプローチをしたらいいのかを企業の皆さんに伺いたいと思いました。

### (委員等)

うちに関しては、工場が古いので付けられないのですが、耐震補強をすれば付けられるということなので、一番大きい工場に付けようとしています。

また、駐車場にソーラーカーポートをつくってはどうかという話をいろいろな所から聞いていますが、駐車場にしてしまうとそこに工場を建てられなくなり、投資という面もあるため、補助金の問題も絡めて考えたいと思います。

我々は2030年に半減という目標を立てて、現在27%くらいまで来ていますが、もうやり尽くした感があります。今後は、クリーンエネルギーを買うしかないと思っていますが、軽量のパネルが出てくれば、古い工場にも付けられるのではないかと思います。世の中の技術の進歩を見

ている状況です。

**(委員等)**

39 ページの「脱炭素経営に取り組む町内事業者数」のカウントについて、私は現場の経験が長く、直接中小企業の社長様にお会いする機会も多く、「SDGs 宣言サポート」というSDGs に取り組んでおられる企業様の取組例をホームページ上でオープンにさせていただくという有料のサービスを展開している時に、企業様からのコメントには、「まだ必要性に迫られていない」というご意見を非常に多く頂きます。ご加入いただける方は、例えば受注先様の感度が高く、そういうことに取り組んでいないと先々受注が得られないのではないかとというように、必要に駆られて対応されている企業様が非常に多いです。中には、自らが取り組んでいかなければいけないという考えで経営戦略にも盛り込んでおられる企業様もいらっしゃいますが、多くの中小企業様は、まだそこまで考えが至っていない所が多いと思いますので、100社という目標の分母の1,600社でいきますと、現時点では、経営戦略まで考えが至っていない会社が多いのではないかと思います。

もう1点、パブリックコメントやシンポジウムの参加者の年代は高齢の方が非常に多いと率直に思いますので、子育て世代の方が参加できるように、例えばWEBによる参加も考えてみられてはどうかと思いました。

**次第6 閉会**

以上